

投資情報

ウィークリー

2021/01/25



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021年1月25日号
調査情報部

今週の相場見通し

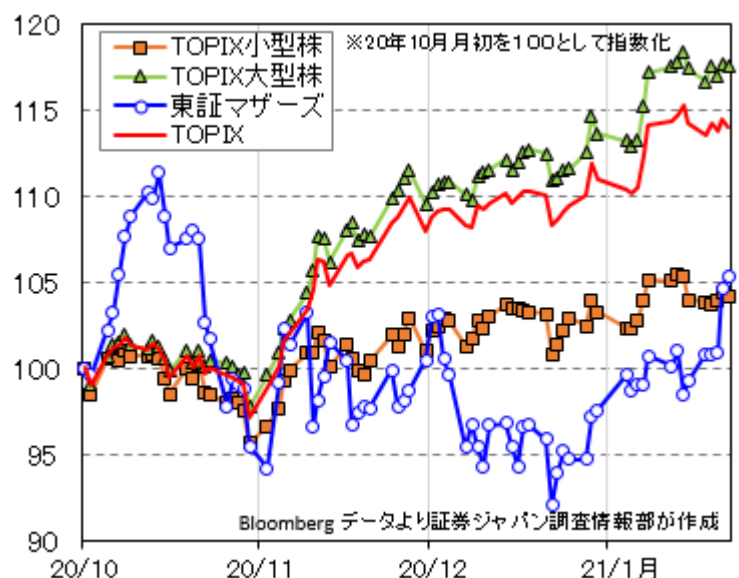
先週の日本株は、世界的な「リスクオン」の強まりから上昇した。バイデン政権の追加経済対策やGAFAMなど大型ハイテク株の決算に対する期待感が強まった他、米10年債利回りの頭打ち感もあって、米国の主要3指数が相次いで過去最高値を更新、日経平均も28000円台後半で堅調に推移した。高値警戒感や利益確定売りが増加したものの、先高観は依然強く、押し目買い意欲が旺盛だった。半導体・電子部品株など電気機器やエネルギー関連、繊維や化学などの素材株が主に物色された。また、東証REIT指数が5日続伸し、1800の大台を一時回復した。

25日には「E-Axle」の受注拡大が期待される日本電産をスタートに、今週は第3四半期(20年10~12月)の決算発表が本格化する。4~9月期(上期)の実績は、新型コロナの影響から純利益ベースで前年同期比4割弱の大幅減益となり、鉄鋼や空運など6業種が赤字転落と厳しい状況だったが、下期は北米や中国などの外需回復から、主に製造業でV字回復する見通しとなり、通期の会社計画を上げた企業も多かった。今回は、第3四半期実績が各国の政策支援効果や経済活動の正常化などで業績は想定以上に回復するものの、第4四半期の見通しは足元までの新型コロナ感染者急増の影響などで回復が止まる(前四半期比で減益)可能性もありそう。尤も、投資家の関心はAfterコロナ、来期業績に移っている。ワクチンの普及や政策支援が続くことから、一時的に落ちて回復トレンドは変わらないとみられる。こうした中での注目点は、①デジタル化、5G・6G、自動車の電動化などの恩恵を受けるIT、半導体・電子部品関連、②中国、景況感改善がキーワードの設備投資関連、③市況回復がみられるエネルギー関連、④バイデン政権・脱炭素で成長投資が見込める環境関連、⑤鉄道、宿泊・旅行など新型コロナの影響が極めて大きかった企業の業績回復度合いなど。ただ、業績回復度合い、来期以降の成長性、そして株価パフォーマンスの格差は、同セクター内でも一段と拡大しそうで、経営方針や競争力、底力、ガバナンスなどを見極めた選別投資が必要であろう。なお、材料出尽くしやこの時期に特有な表面上の増益率、進捗率を材料にした目先の売買に惑わされないことも肝要となろう。

主なタイムテーブルは、IMF世界経済見通し、米FOMC(FRB議長の記者会見)など。

右図は昨年10月以降の各指数の動きだが、11月以降はTOPIX大型株指数に対して同小型株、マザーズ指数の動きが芳しくなかった。海外投資家の買いで大型株の上昇に弾みがついた一方、小型株は個人投資家の利益確定売り、昨年末のIPOラッシュなどが背景とみられるが、東証の市場再編(3市場体制への移行)が根底にある可能性も。ただ、足元は米長期金利が落ち着き、個人投資家の物色意欲も盛り返しつつあり、マザーズ指数に回復の兆しも。成長株を見出す好機か。

(増田 克実)



投資のヒント

☆3月期決算でTOP1X500採用の主な高配当利回り銘柄群

昨年10月30日時点で2.19%だった東証1部全銘柄の加重平均利回りは、株価上昇により1月19日時点で1.89%まで低下している。一方個別銘柄では、東証1部3月期決算で今期予想配当利回りが3%以上の銘柄は369銘柄存在している。下表には、TOPIX500採用の3月期決算で今期予想配当利回りが3.5%以上の銘柄群を掲載した。中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用3月期決算で今期予想配当利回りが高水準である主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9434	SB	1355	13.1	5.65	6.34	1.1	8	4.58	3.34
6178	日本郵政	847.3	10	0.26	5.9	-28.3	14.37	6.41	9.52
4902	ユニカミナル	428	-	0.42	5.84	-	4.59	19.41	29.26
1883	前田道	1762	12.6	0.95	5.67	-6.4	19.73	0.7	-3.41
1808	長谷工	1242	7.1	0.9	5.63	-17.9	2.05	2.74	-4.27
8316	三井住友FG	3383	11.5	0.41	5.61	-35.6	2.79	6.47	9.21
8308	りそなHD	379.1	7.2	0.39	5.53	-2	2.74	2.12	2.15
6417	SANKYO	2862	28.2	0.65	5.24	-35.4	4.88	4.96	3.45
5020	ENEOS	422.9	15	0.59	5.2	-	5.88	12.17	9.98
8306	三菱UFJ	489.7	11.4	0.38	5.1	-31.2	3.3	7.2	10.64
4502	武田	3595	45.3	1.2	5	-	20.05	-2.06	-3.92
8058	三菱商	2678	19.7	0.75	5	-53.8	5.51	5.66	7.8
8053	住友商	1404	-	0.71	4.98	-	1.48	5.7	7.97
8593	三菱UFJリース	514	9.1	0.58	4.96	-25.8	8.45	5.8	5.11
8410	セブン銀	222	11.3	1.14	4.95	-17.7	3.93	-2.03	-8.67
9503	関西電	1039.5	10.3	0.54	4.81	-38.5	6.5	5.66	3.3
6703	OKI	1068	92.4	0.96	4.68	-42	4.69	11.71	6.81
8725	MS & AD	3210	12.9	0.66	4.67	26.8	3.65	3	6.92
4208	宇部興	1935	15	0.59	4.65	-51	3.75	3.85	4.06
1820	西松建	2359	7.1	0.65	4.45	-1.7	5.31	12.4	13.89
8604	野村	568	6.8	0.63	4.4	37	3.79	5.41	8.1
9513	Jパワー	1722	6.1	0.39	4.35	-12.9	14.34	15.84	12.4
1878	大東建	9440	11.5	2.14	4.32	-36.9	0.48	-2.54	0.16
9142	JR九州	2162	-	0.86	4.3	-	6.24	-3.58	-3.91
9832	オートバックス	1407	20.4	0.93	4.26	0.5	0.39	2.13	2.14
8766	東京海上	5524	19.2	1.11	4.25	-14.8	1.16	4.84	9.81
8591	オリックス	1788	11.4	0.73	4.25	-39.4	0.79	13.48	23.4
4202	ダイセル	780	16.7	0.66	4.1	-27.6	4.92	3.05	2.26
8630	SOMPO	4180	10.5	0.86	4.06	15.9	0.32	2	5.7
2768	双日	247	9.8	0.52	4.04	-60.3	5.2	4.74	4.17
5232	住友大阪	3030	11.6	0.59	3.96	-8.5	5.22	-4.05	-9
8031	三井物	2028.5	18.9	0.86	3.94	-58.8	1.76	8.38	10.39
9502	中部電	1316	8.6	0.5	3.79	-24.4	5.21	4.31	3.23
9433	KDDI	3183	11.3	1.56	3.77	0.4	1.29	4.2	5.63
8130	サンゲツ	1549	26.7	0.99	3.74	-41.1	6.54	0.74	-0.48
4521	科研薬	4020	11.4	1.17	3.73	-31.3	7.76	0.46	-8.45
6724	エプソン	1666	72	1.14	3.72	-39.6	0.77	9.12	22.43
8473	SBI	2710	16.4	1.34	3.69	0.3	6.44	0.51	3.95
9432	NTT	2712	11.5	1.02	3.68	1	6.47	5.65	9.69
8253	クレセゾン	1229	8	0.38	3.66	9.3	4.34	1.1	4.09
1801	大成建	3550	8.9	0.97	3.66	-29	1.72	-0.03	-0.21
1925	ハウス	3026	15.2	1.12	3.63	-33.9	2.64	-2.35	3.16
8750	第一生命HD	1710.5	10.3	0.43	3.62	63.9	8.15	4.3	8.54
4188	三菱ケミHD	669	-	0.84	3.58	-	9.24	8.06	8.12
3231	野村不HD	2241	13.1	0.73	3.56	-32.9	0.58	3.56	7.79

※指標は1/20日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6963 ローム

21年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比11.0%減の1680億円、営業利益が同28.6%減の126.8億円となった。LSI事業はPC向けが好調だったほか、FA向けにも下げ止まり感が見られたものの、自動車関連のインフォメーション機器向けが苦戦し、同11.6%減収、40.6%営業減益となった。半導体素子事業はトランジスタやダイオード、パワーデバイスが自動車関連市場向けが減少したほか、AV機器向け発光ダイオードも冴えなかった。一方、半導体レーザーは家電市場向けが増加し、セグメント収益は同8.1%減収、0.8%



増益となった。モジュール事業はプリントヘッドが決済端末向けに、オプティカルモジュールも自動車のリアランプ向けがそれぞれ減少し、同17.4%減収、49.8%減益となった。未定としていた通期の見通しについては自動車、産業機器市場での電子化ニーズの高まりや、民生機器関連市場での省エネ、小型化需要の拡大を背景に売上高3400億円(前期比6.3%減)、営業利益230億円(22.9%減)と発表した。営業利益の通期計画に対する中間期の進捗率は55.1%と順調で、今後も自動車生産台数の想定よりも早い回復に加え、巣ごもりやテレワークの普及に伴う需要拡大が見込まれることから、保守的な計画といえよう。決算発表は2月1日予定。

6996 ニチコン

21年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比10.4%減の536.0億円、営業利益が同69.0%減の6.1億円となった。売上高は、テレワークによるPC需要の拡大で情報通信機器向け導電性高分子アルミ固体電解コンデンサが伸びたほか、新製品の小型リチウムイオン電池も堅調だった。一方、国内外で車載関連や産業機器、白物家電などのインバーター関連機器向けアルミ電解コンデンサが低調だったほか、家庭用蓄電システムが新型コロナによる販売活動の制限を受けた。営業利益はアルミ電解コンデンサの増産や高付加価値のリチウムイオン電池が寄与したものの、車載関連やインバーター関連機器向けの売り上げ減による稼働損が発生したほか、EV・HV向け機器用コンデンサも多機種生産拡大立上げのためのコスト増が響いた。通期計画は売上高が1200億円(前期比0.3%増)、営業利益が24億円(同5.9%減)を据え置いている。下期は引き続き新型コロナによる不透明感が残るものの、5Gやデータセンターなど情報通信機器向けの伸びが続くと見られるほか、車載関連向けの需要回復に加え、中国でのEV・HV向けフィルムコンデンサの生産拡大が見込まれている。また、中長期的にもEV・HV用急速充電器や家庭用蓄電システム「V2H(Vehicle to Home)」の拡販が期待される。決算発表は2月12日予定。

3431 宮地エンジニアリング G

21年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比7.2%減の280.1億円、営業利益が同34.1%増の32.1億円。橋梁・鉄骨、その他鋼構造物の設計、架設、維持補修などを行う宮地エンジニアリングは大型案件の受注で受注高は同82.5%増の264.97億円となり、売上高は手持ち工事の進捗などで同1.0%増の195.70億円、営業利益は工事採算の向上に取り組んだことで同51.5%増の25.88億円と大きく伸びた。一方、橋梁、沿岸構造物等の製造、据え付けなどを行うエム・エムブリッジも大型工事の受注により受注高は同174.3%増の217.09億円となったものの、売上高は同21.2%減の85.34億円、営業利益は同7.3%減の6.56億円となった。通期見通しは売上高560

参考銘柄

億円(前期比 12.3%減)、営業利益 50 億円(同 4.6%減)と 10 月 30 日に上方修正された見通しを据え置いている。国は「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策を 12 月 11 日に閣議決定(事業規模約 15 兆円)し、令和 2 年第 3 次補正予算に事業費 3.49 兆円が盛り込まれた。2022 年 3 月期も国策が追い風となるほか、中国自動車道の大型更新工事など豊富な受注をこなしつつ、業績のさらなる拡大が期待されよう。決算発表は 2 月 5 日予定。

(大谷 正之)

4490 ビザスク

2021 年 2 月期通期業績予想の上方修正を発表。修正後の 2021 年 2 月期通期の業績予想は、取扱高が前期比 56.3%増の 24.50 億円(従来予想比 8.9%増)、営業収益が前期比 54.5%増の 15.20 億円(従来予想比 8.6%増)、営業利益が前期比 25.8%増の 0.90 億円(従来予想比 63.6%増)を見込んでいる。前期下期からマーケティング投資を強化しており法人クライアント口座数が順調に増加しているほか、新規顧客は経年で利用が増加していく傾向にあることから、従来予想では 1 口座あたりの取扱高の若干の減少を見込んでいたものの、1 口座あたりの取扱高は新規クライアントが増加する中でも堅調に推移している。利益面では、第 3 四半期までの営業利益が通期の営業利益予想を上回る水準となっているが、来期以降の成長加速を目的に第 4 四半期に大規模オンラインイベントの開催や採用計画の前倒しなどの先行投資を計画していることから、第 4 四半期単体の営業利益は赤字を見込んでいる。



3994 マネーフォワード

2021 年 11 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 30.3%増から 39.2%増の 147.50 億円から 157.50 億円、EBITDA が 1.00 億円から 5.00 億円の黒字、営業利益が 11.96 億円から 7.96 億円の赤字となっており、従来の方針通り EBITDA の黒字化を見込んでいる。「Money Forward Business」ではスマートキャンプ社とフロー売上高の合計で約 28 億円を見込んでいるほか、ウェブ、土業経由での顧客獲得や中堅企業向け ERP の導入拡大により、法人向けストック売上高は 30% 台後半程度の成長率を見込んでいる。

4443 Sansan

2021 年 5 月期第 2 四半期の業績は、売上高が前年同期比 21.3%増の 76.3 億円、売上総利益が前年同期比 24.3%増の 66.9 億円、売上総利益率が前年同期比 2.1 ポイント改善の 87.6%、営業利益が前年同期比 525.4%増の 6.8 億円となっており、上期の業績は通期業績予想の達成に向けて順調に推移している。なお、今期業績への影響は限定的なものの、Bill One が同社のサービスの中で過去最速の立ち上がりを示しており、来期の売上高成長率 30%以上の達成に向けて、追加のマーケティング投資の有無も含めた今後の動向が注目される。同社では来期末までに Bill One の契約件数 1,000 件以上を目指す方針を示している。

(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

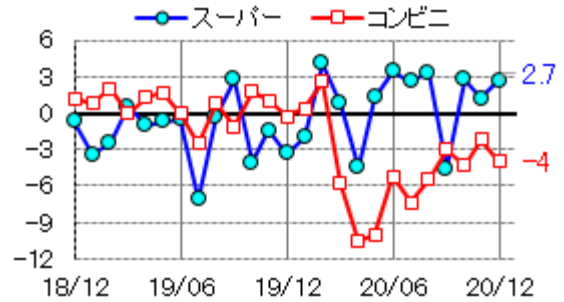
- 1月25日(月)
12月首都圏マンション販売(13:00)
- 1月26日(火)
12月17・18日の日銀金融政策決定会合議事要旨
12月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 1月27日(水)
特になし
- 1月28日(木)
12月商業動態統計(8:50、経産省)
- 1月29日(金)
12月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
1月東京都都区部消費者物価(8:30、総務省)
12月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
20・21日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
1月消費動向調査(14:00、内閣府)

<国内決算>

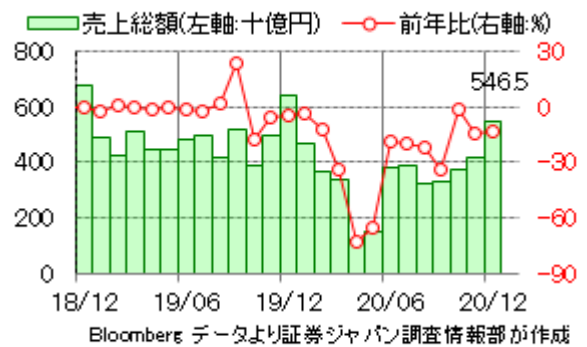
- 1月25日(月)
15:00~ 【3Q】JSR<4185>、弁護コム<6027>、
日本電産<6594>
- 1月26日(火)
15:00~ 【1Q】マクアケ<4479>
【3Q】オービック<4684>
16:00~ 【3Q】ディスコ<6146>、日東電工<6988>
- 1月27日(水)
15:00~ 【1Q】サイバエジェ<4751>
【3Q】ミツコシセタン<3099>、信越化<4063>、
NRI<4307>、栄研化<4549>、オムロン<6645>、
ファナック<6954>、日野自<7205>
16:00~ Vコマース<2491>
【3Q】富士通ゼ<6755>、ミスミG<9962>
- 1月28日(木)
11:00~ ヒューリック<3003>
12:00~ 【3Q】JPX<8697>
13:00~ 【3Q】積水化<4204>、HOYA<7741>
14:00~ 【3Q】東京ガス<9531>
15:00~ キヤノン<7751>
【3Q】日清粉G<2002>、カルビー<2229>、野村不HD<3231>、大日住薬<4506>、SBテクノロジー<4726>、
ファンケル<4921>、日立金<5486>、富士通<6702>、エプソン<6724>、アンリツ<6754>、アドバンテス<6857>、
新光電工<6967>、ネットワン<7518>、スクリーン<7735>、JR西日本<9021>、カプコン<9697>
16:00~ 【3Q】ベネ・ワン<2412>、JCRファーマ<4552>、OLC<4661>、東エレクト<8035>
時間未定【3Q】NTN<6472>、富士電機<6504>
- 1月29日(金)
9:00~ 【3Q】トクヤマ<4043>
11:00~ 【3Q】NESIC<1973>、東邦ガス<9533>
12:00~ 【3Q】東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、アステラス薬<4503>、第一三共<4568>、商船三井<9104>
13:00~ 【3Q】清水建<1803>
14:00~ 【3Q】ヤクルト<2267>、ALSOK<2331>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

スーパー、コンビニ売上高(前年比:%)



全国百貨店売上高



	前回より
11月 第3次産業活動指数 前月比	-0.7% ↓
11月 設備稼働率 前月比	-2.9% ↓
12月 コンビニ売上高 前年比	-4.0% ↓
12月 貿易収支 現数値	7510億円 ↑
12月 貿易収支 季調済	4771億円 ↓
12月 輸出 前年比	+2.0% ↑
12月 輸入 前年比	-11.6% ↓
12月 東京地区百貨店売上 前年比	-15.9% ↑
12月 全国百貨店売上 前年比	-13.7% ↑
12月 食品スーパー売上高 前年比	+2.7% ↑
12月 CPI 前年比	-1.2% ↓
12月 CPIコア 前年比	-1.0% ↓
1月 製造業PMI 速報	49.7 ↓
1月 非製造業PMI 速報	45.7 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

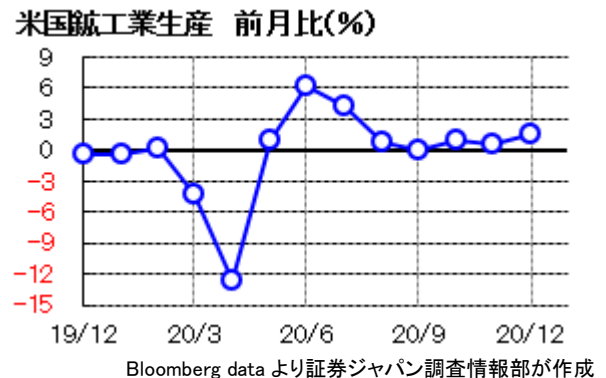
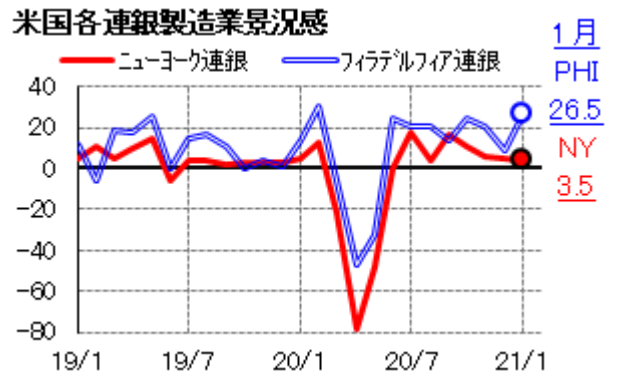
タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

- 15:00~ 【1Q】M&Aキャピタ<6080>
 【3Q】日本M&A<2127>、SMS<2175>、エムスリー<2413>、セリア<2782>、住友化<4005>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、ガイシ<5333>、オークマ<6103>、コマツ<6301>、住友重<6302>、日立建機<6305>、マキタ<6586>、JVCKW<6632>、NEC<6701>、ワコム<6727>、TDK<6762>、スタンレー<6923>、ウシオ電<6925>、カシオ<6952>、村田製<6981>、メディパル<7459>、トプコン<7732>、エフピコ<7947>、アコム<8572>、京王<9008>、京成<9009>、JR東日本<9020>、日通<9062>、ヤマトHD<9064>、SGHD<9143>、ANA<9202>、KDDI<9433>、中部電<9502>、中国電<9504>、九州電<9508>、SCSK<9719>
- 16:00~ 【1Q】FPG<7148>
 【3Q】デジアーツ<2326>、味の素<2802>、キーエンス<6861>、小糸製<7276>、JR東海<9022>、関西電<9503>、Jパワー<9513>
- 時間未定【3Q】ZOZO<3092>、SBI<8473>

<海外スケジュール・現地時間>

- 1月25日(月)
 独 1月IFO景況感指数
 世界経済フォーラム「ダボス・アジェンダ」(29日まで)
- 1月26日(火)
 FOMC(27日まで、FRB)
 米 11月S&Pケース・シラー住宅価格
 米 1月消費者景気信頼感
 IMF、世界経済見通し(WEO)発表
 休場 豪(建国記念日)、インド(共和国記念日)
- 1月27日(水)
 パウエルFRB議長会見
 米 12月耐久財受注
- 1月28日(木)
 独 1月消費者物価
 米 10~12月期GDP
 米 12月景気先行指数
 米 12月新築住宅販売
 休場 マレーシア(タイプーサム)
- 1月29日(金)
 独 10~12月期GDP
 欧 12月ユーロ圏M3
 米 12月個人消費支出(PCE)・物価
 米 1月シカゴ景況指数
- 1月31日(日)
 中 1月製造業・非製造業PMI(国家統計局)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標



	前回より
米 1月 NY連銀製造業景況指数	3.5 ↓
米 12月 小売売上高 前月比 速報	-0.7% ↑
米 12月 鉱工業生産 前月比	+1.6% ↑
米 12月 設備稼働率	74.5% ↑
米 12月 住宅着工件数 前月比	+5.8% ↑
米 1月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	26.5 ↑
独 1月 ZEW景況感指数現状	61.8 ↑
独 1月 ZEW景況感指数期待	-66.4 ↑
中 4Q GDP 前期比	+2.6% ↓
中 4Q GDP 前年比	+6.5% ↑
中 12月 小売売上高 前年比	+4.6% ↓
中 12月 鉱工業生産 前年比	-3.9% ↑

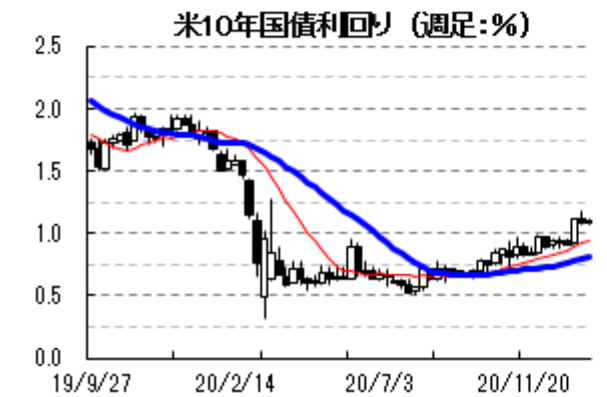
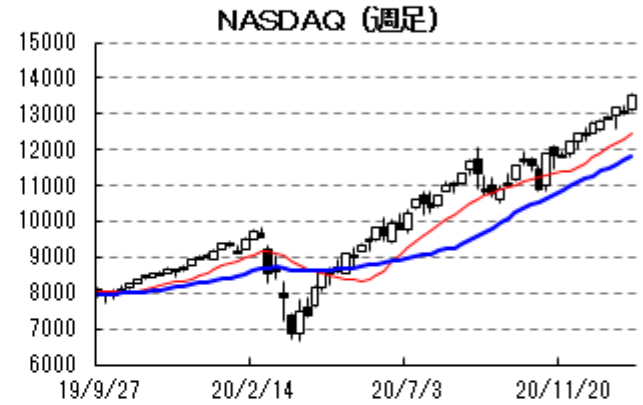
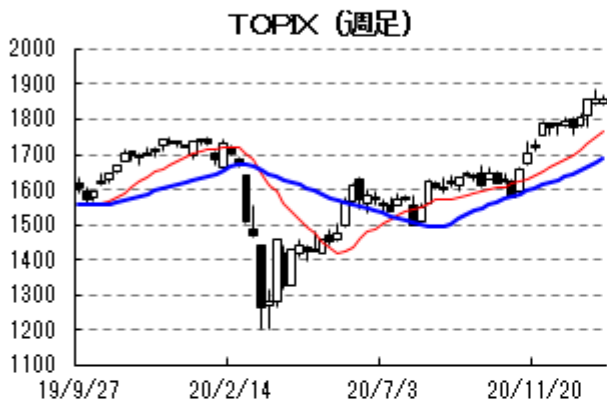
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
 発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

- 1月26日(火)
 ネクステラ・エナジー、ロックウェル、アメックス、J&J、3M、ベライゾン、レイセオン、AMD、TI、スターバックス、マイクロソフト
- 1月27日(水)
 ボーイング、コーニング、ナスダック、アップル、サービスナウ、テスラ、フェイスブック
- 1月28日(木)
 ダウ、マクドナルド、ビザ、レスメド
- 1月29日(金)
 キャタピラー、シェブロン、ハネウェル

(東 瑞輝)

1/22 15:03 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年1月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年1月22日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。